



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東 福

上場会社名 小野建株式会社
コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 小野 信介
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 093-561-0036
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	178,653	19.1	4,778	51.3	4,982	48.3	3,760	15.5
25年3月期	149,998	1.4	3,157	26.4	3,359	26.9	3,254	115.5

(注) 包括利益 26年3月期 3,800百万円 (12.4%) 25年3月期 3,381百万円 (120.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	181.44	—	7.4	4.6	2.7
25年3月期	157.04	157.04	6.8	3.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	119,207	52,255	43.7	2,515.61
25年3月期	99,466	49,200	49.4	2,369.37

(参考) 自己資本 26年3月期 52,138百万円 25年3月期 49,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△7,009	△5,922	12,845	2,312
25年3月期	7,632	△85	△6,794	2,399

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	621	19.1	1.3
26年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	829	22.0	1.6
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		23.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,813	17.2	2,561	20.0	2,624	17.9	1,713	23.5	82.65
通期	186,780	4.5	5,382	12.6	5,503	10.4	3,548	△5.7	171.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	21,244,830 株	25年3月期	21,244,830 株
② 期末自己株式数	26年3月期	519,050 株	25年3月期	518,954 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	20,725,812 株	25年3月期	20,725,877 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	167,565	23.3	4,194	49.2	4,405	45.5	3,433	1.7
25年3月期	135,862	1.4	2,810	19.7	3,027	19.9	3,377	132.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	165.67	—
25年3月期	162.93	162.93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	114,120		50,411		44.2	2,432.32
25年3月期	95,126		47,710		50.2	2,301.99

(参考) 自己資本 26年3月期 50,411百万円 25年3月期 47,607百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,327	18.2	2,402	30.9	2,468	27.8	1,621	31.7	78.21
通期	173,563	3.6	4,966	18.4	5,093	15.6	3,301	△3.9	159.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、輸出環境が改善するとともに、設備投資が増勢に転じるなど景気の回復が続きました。一方、欧米では景気持ち直しの動きがあるものの中国経済の拡大鈍化など、我が国を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」の一環として、10月に福山営業所を広島県福山市に開設、さらには兵庫県姫路市、大阪府堺市、群馬県高崎市、沖縄県沖縄市での新倉庫建設に着手いたしました。業績につきましては、政権交代による経済対策の強化で建設需要が増加し、鋼材販売単価は上昇するとともに鋼材販売数量ならびに完成工事高が増加いたしました。その結果当連結会計年度の売上高は、過去最高となる1,786億53百万円（前年同期比19.1%増）となりました。損益面におきましては売上高の増加と利益率の向上により、営業利益47億78百万円（前年同期比51.3%増）、経常利益49億82百万円（前年同期比48.3%増）となりました。当期純利益は過去に減損処理していた土地の売却による法人税等の減少もあり37億60百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①九州・中国エリア

前期に対し太陽光発電関連を含む建設需要が増加し、鋼材販売数量ならびに完成工事高が増加した為、売上高は増加いたしました。利益につきましても売上高の増加と利益率の上昇により増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は972億60百万円（前年同期比19.7%増）セグメント利益は27億50百万円（前年同期比48.5%増）となりました。

②関西・中京エリア

前期に対し建築向けを中心に鋼材販売数量ならびに完成工事高が増加した為、売上高は増加いたしました。利益につきましても売上高の増加と利益率の上昇により増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は417億41百万円（前年同期比10.7%増）セグメント利益は8億45百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

③関東・東北エリア

前期に対し建築・建材部門の受注が好調に推移し鋼材販売数量ならびに完成工事高が増加した為、売上高は増加いたしました。利益につきましても売上高の増加と利益率の上昇により増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は396億51百万円（前年同期比27.8%増）セグメント利益は12億51百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

（資産の部）

前連結会計年度末比197億40百万円増加し、1,192億7百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加ならびに新倉庫建設目的に取得した土地の増加によるものです。

（負債の部）

前連結会計年度末比166億86百万円増加し669億52百万円となりました。主な要因は、設備投資ならびに運転資金の増加に伴う短期借入金の増加と社債の増加によるものです。

（純資産の部）

前連結会計年度末比30億54百万円増加し522億55百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の増加および社債の発行による収入があったものの、売上債権およびたな卸資産の増加ならびに有形固定資産の取得による支出が増加したことにより前連結会計期間末に比べ86百万円減少し、当連結会計期間末は23億12百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は70億09百万円（前連結会計期間は76億32百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権およびたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は59億22百万円（前連結会計期間は85百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は128億45百万円（前連結会計期間は67億94百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の増加および社債の発行による収入によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、内部留保の充実による企業体質の強化をはかりつつ、安定かつ高い水準の利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当期につきましては、1株当たり18円の間配当を実施し、期末配当につきましては今後のエリア拡大戦略を積極的に進めるべく新倉庫建設に投資する等、今後の安定的な利益確保のビジョンを元に総合的に判断し、1株当たり22円とさせていただきます。

この結果、通期におきましては1株当たり40円の配当となり、当期の連結配当性向は22%となりました。

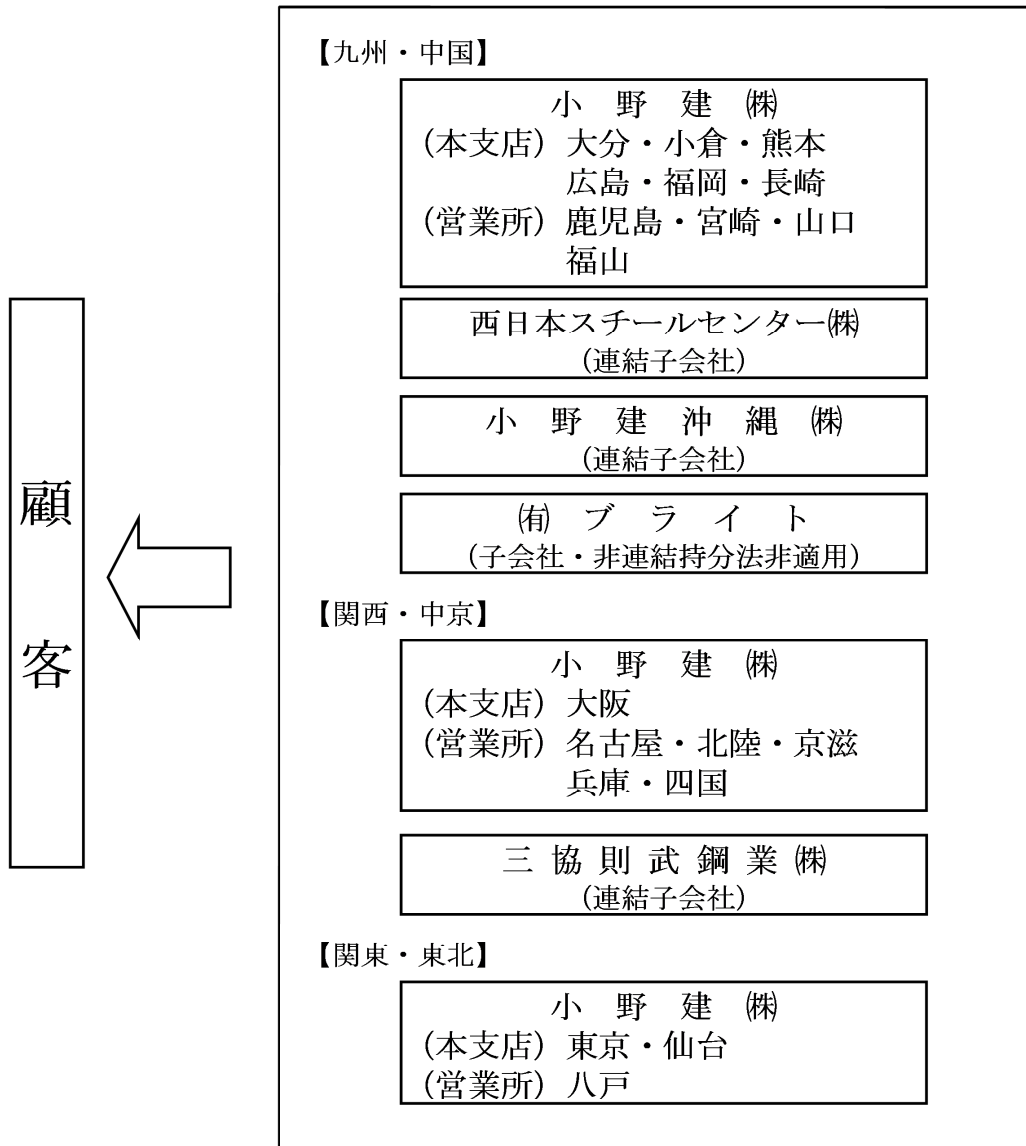
また、内部留保金につきましては、市況・需要動向に迅速に対応できる在庫体制の拡充や新しい拠点施設の整備などに有効に利用し、結果として株主の方々へのさらなる利益還元を積極的に行ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社3社および非連結持分法非適用子会社1社で構成され、主に鉄鋼・建材商品の販売および一部工事請負を国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「九州・中国」、「関西・中京」および「関東・東北」の3つを報告セグメントとしております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼商品および建設機材の取扱いを主業務とし、「少数精鋭主義のなか、創意工夫による自己の成長と企業の安定、発展をはかり、感謝と誠意をもって社会に貢献しつづける企業づくり。」を経営理念として、常に新しい価値の創造に努め業績の向上をはかっております。

さらに、九州を地盤とする企業グループとして地域内シェアの向上をはかるとともに全国展開をはかるためのエリア拡大を進めるなど、業容拡大を積極的におこなっております。また、各拠点におきましては地域に根ざし、地域社会の発展とともに成長する企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主や投資家の皆様方の期待に応え、より持続的な成長を目指し積極的な経営戦略をはかり、中期的な経営指標として自己資本純利益率（ROE）にて6.0%以上を維持継続出来るよう取組みを強化してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「販売エリアの拡大」と「販売シェア向上」を基本戦略とした、「存在感のある企業」づくりをさらに進めることにより、業績の向上とともに社会貢献と株主還元積極的に取り組んでまいります。

今後につきましては、次の項目をキーワードとして中期的な戦略を築き上げてまいります。

①企業再構築

激動する経営環境の中で、従来の会社組織においては十分対応できなくなる可能性が高いことから、会社内部の組織変更のみならず、会社機構そのものの再構築も視野に入れて検討をはかってまいります。

これにより、会社経営の効率化と内部管理体制の強化、さらには、円滑な人事戦略をはかることにより、会社の活性化による企業価値の向上を目指してまいります。

②チャレンジ

真のリーディングカンパニーとなるための更なるステップとして、今まで築き上げてきた経営基盤を十二分に活用し、存在意義とは何かを一人一人が創造し、かつ、高いレベルでの感性をもって、あらゆる局面においても「チャレンジ」の精神で取り組む姿勢にこだわり続けてまいります。

このような積極的な姿勢こそが、勝ち残っていく原点であると認識しております。

③スピード

新しい情報化社会の到来により、時代の急速な変化に対応するために、社内情報システムの運用強化することにより情報の一元管理と活用をはかり、システムと人が一体となることにより会社全体の総合力を発揮できる体制づくりを推進してまいります。

④物流機能の強化

物流コストの削減ならびに在庫保有能力の向上により安定的な利益を確保することを目的に適材適所に倉庫を建設してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

鉄鉱石・石炭・鉄スクラップ等の鉄鋼原材料価格の変動による鉄鋼商品市況の影響により、当社が属している鉄鋼流通業は市況の上昇による販売与信リスク、在庫金利負担の増加リスクの発生、もしくは市況の下落による在庫の販売損ならびに評価損の発生リスクが企業経営に大きな影響を及ぼし、販売力・財務力などの差異により企業間格差は拡大傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは企業間競争に勝ち残るため、下記の課題克服にチャレンジし続けてまいります。

① 「販売エリアの拡大」策として、出張販売から徐々に販売エリアを広げ、営業所の開設へとつなげることにより得意先への細やかな対応を目指してまいります。

② 「販売シェア向上」策として、最終ユーザーをターゲットとした川下戦略により、販売先の件数増加をはかり、販売力の強化および与信リスク分散に努めてまいります。

③ 「大型ストックヤードの保有による多品種構成のスーパーマーケット型事業展開」を実現するため、各仕入先との関係強化、設備投資や在庫保有に必要な資金調達を柔軟に行えるよう財務体質の強化に尽力してまいります。さらに、付加価値の高い商品の販売や自社岸壁の保有など物流コストの削減を目指すことにより収益率を高めてまいります。

④ 与信管理の強化策として回収条件の変更、与信調査の強化をはかってまいります。

⑤ 今後の事業展開を鑑み、人材の育成が急務であり、個々のレベルアップとともに組織力強化をはかるため、情報と業務の共有化の徹底に取り組んでまいります。さらに、人材確保におきましても少子高齢化社会が進む中、人材の確保が難しくなっており、インターネット等を駆使し、幅広く会社の認知度を高め、世代のバランスを考えた新卒・中途の採用を積極的に行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,511	2,424
受取手形及び売掛金	52,132	60,555
商品及び製品	9,708	15,109
原材料及び貯蔵品	1,036	997
繰延税金資産	533	555
その他	3,037	3,143
貸倒引当金	△232	△181
流動資産合計	68,727	82,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,615	16,882
減価償却累計額	△8,699	△8,760
建物及び構築物(純額)	8,915	8,122
機械装置及び運搬具	4,553	4,598
減価償却累計額	△3,133	△3,423
機械装置及び運搬具(純額)	1,419	1,175
土地	18,916	24,846
リース資産	23	35
減価償却累計額	△8	△14
リース資産(純額)	15	21
その他	416	421
減価償却累計額	△342	△350
その他(純額)	73	70
建設仮勘定	—	668
有形固定資産合計	29,340	34,904
無形固定資産		
のれん	54	17
その他	66	51
無形固定資産合計	121	68
投資その他の資産		
投資有価証券	822	843
従業員に対する長期貸付金	30	33
繰延税金資産	10	13
その他	545	935
貸倒引当金	△131	△196
投資その他の資産合計	1,276	1,629
固定資産合計	30,739	36,603
資産合計	99,466	119,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,040	35,925
短期借入金	11,200	19,800
1年内返済予定の長期借入金	24	16
リース債務	4	6
未払法人税等	125	1,610
賞与引当金	473	866
役員賞与引当金	60	96
工事損失引当金	—	104
その他	2,021	2,088
流動負債合計	48,950	60,513
固定負債		
社債	—	5,024
長期借入金	16	—
リース債務	11	15
繰延税金負債	27	10
退職給付引当金	503	—
役員退職慰労引当金	384	423
退職給付に係る負債	—	600
資産除去債務	63	57
その他	308	306
固定負債合計	1,315	6,438
負債合計	50,265	66,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	42,157	45,172
自己株式	△602	△602
株主資本合計	48,844	51,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	263
繰延ヘッジ損益	10	13
退職給付に係る調整累計額	—	2
その他の包括利益累計額合計	262	278
少数株主持分	93	117
純資産合計	49,200	52,255
負債純資産合計	99,466	119,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	149,998	178,653
売上原価	138,584	164,566
売上総利益	11,413	14,086
販売費及び一般管理費	8,255	9,307
営業利益	3,157	4,778
営業外収益		
受取利息	2	2
仕入割引	86	111
受取家賃	49	49
その他	142	134
営業外収益合計	281	298
営業外費用		
支払利息	33	24
売上割引	43	55
社債発行費	-	13
その他	2	0
営業外費用合計	79	94
経常利益	3,359	4,982
特別利益		
固定資産売却益	2	522
投資有価証券売却益	28	-
特別利益合計	30	522
特別損失		
固定資産除却損	2	17
投資有価証券評価損	31	9
厚生年金基金脱退損失	56	-
その他	5	1
特別損失合計	95	28
税金等調整前当期純利益	3,294	5,476
法人税、住民税及び事業税	390	1,754
法人税等調整額	△369	△62
法人税等合計	21	1,692
少数株主損益調整前当期純利益	3,272	3,784
少数株主利益	17	23
当期純利益	3,254	3,760

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,272	3,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	11
繰延ヘッジ損益	3	2
退職給付に係る調整額	—	2
その他の包括利益合計	108	16
包括利益	3,381	3,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,363	3,777
少数株主に係る包括利益	17	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,780	3,509	39,358	△602	46,045
当期変動額					
剰余金の配当			△455		△455
当期純利益			3,254		3,254
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,798	△0	2,798
当期末残高	3,780	3,509	42,157	△602	48,844

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	147	7	—	154	75	46,275
当期変動額						
剰余金の配当						△455
当期純利益						3,254
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105	3		108	17	126
当期変動額合計	105	3		108	17	2,925
当期末残高	252	10	—	262	93	49,200

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,780	3,509	42,157	△602	48,844
当期変動額					
剰余金の配当			△746		△746
当期純利益			3,760		3,760
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,014	△0	3,014
当期末残高	3,780	3,509	45,172	△602	51,859

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	252	10	—	262	93	49,200
当期変動額						
剰余金の配当						△746
当期純利益						3,760
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	2	2	16	23	39
当期変動額合計	10	2	2	16	23	3,054
当期末残高	263	13	2	278	117	52,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,294	5,476
減価償却費	973	895
のれん償却額	147	37
無形固定資産償却費	36	26
長期前払費用償却額	1	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	267	392
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	36
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△413	14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	100
受取利息及び受取配当金	△46	△17
支払利息	33	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	9
出資金評価損	—	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△522
有形固定資産除却損	2	17
売上債権の増減額 (△は増加)	428	△8,898
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,065	△5,361
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△16	33
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,894	491
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42	△227
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△44	346
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	6	△8
小計	8,679	△6,987
利息及び配当金の受取額	46	17
利息の支払額	△33	△24
法人税等の支払額	△1,060	△275
法人税等の還付額	—	260
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,632	△7,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△140	△7,825
有形固定資産の売却による収入	3	1,898
投資有価証券の取得による支出	△21	△1
投資有価証券の売却による収入	67	0
無形固定資産の取得による支出	△20	△3
出資金の払込による支出	△0	—
出資金の回収による収入	—	0
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1	△2
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	14	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85	△5,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,300	8,600
長期借入金の返済による支出	△35	△24
社債の発行による収入	—	5,024
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△454	△748
リース債務の返済による支出	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,794	12,845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	752	△86
現金及び現金同等物の期首残高	1,647	2,399
現金及び現金同等物の期末残高	2,399	2,312

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6億円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に鉄鋼・建材商品の販売および一部工事請負を国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「九州・中国」、「関西・中京」および「関東・東北」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	81,269	37,704	31,024	149,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,916	4,730	932	12,579
計	88,186	42,434	31,956	162,577
セグメント利益	1,851	646	800	3,298
セグメント資産	50,059	19,375	27,590	97,025
その他の項目				
減価償却費	514	115	382	1,012
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85	44	20	149

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	97,260	41,741	39,651	178,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,840	3,421	890	12,151
計	105,100	45,162	40,541	190,804
セグメント利益	2,750	845	1,251	4,846
セグメント資産	67,765	23,235	25,118	116,120
その他の項目				
減価償却費	439	155	327	921
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	325	6,575	281	7,182

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,298	4,846
セグメント間取引消去等	0	2
のれんの償却額	△147	△33
棚卸資産の調整額	6	△37
連結財務諸表の営業利益	3,157	4,778

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	97,025	116,120
セグメント間取引消去等	△5,004	△3,072
のれん	54	17
棚卸資産の調整額	△15	△48
全社資産(注)	7,405	6,190
連結財務諸表の資産合計	99,466	119,207

(注) 全社資産は、主に当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,369.37円	2,515.61円
1株当たり当期純利益金額	157.04円	181.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	157.04円	－円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,200	52,255
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	93	117
(うち少数株主持分(百万円))	(93)	(117)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,107	52,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	20,725	20,725

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	3,254	3,760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,254	3,760
期中平均株式数(千株)	20,725	20,725
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	0	－
(うち新株予約権(千株))	(0)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	－	2019年満期円貨建転換社債型新株 予約権付社債(額面総額5,000百 万円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業統合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。